

事業概要シート

施策 1402 商工業経営基盤の強化と創業支援 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	中小企業振興支援事業 (中小企業振興活性化事業)	現状維持	予算額		994 千円
			<< 1,067 >>千円		
事業期間	平成25年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	
根拠法令 要綱等	大村市中小企業振興基本条例		県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	994 千円	

【事業の目的・概要・対象】

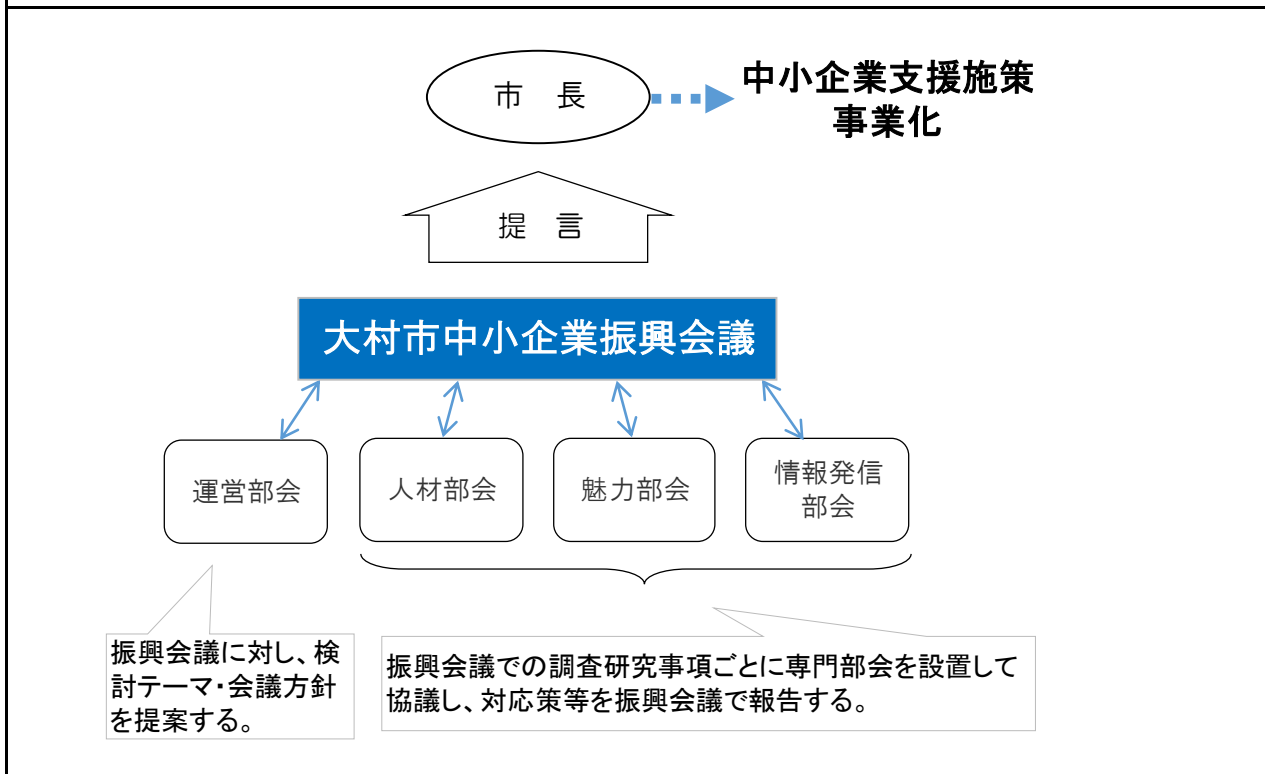
大村市中小企業振興会議を設置し、中小企業振興上の課題、改善策及び施策の検討等を行う会議を定期的
 に開催するとともに、専門的知識を有する専門部会を必要に応じて開催し、具体的な中小企業振興施策を
 検討協議する。

≪会議開催予定≫

中小企業振興会議 (19人) 3回
 運営部会 (4人) 3回
 人材部会 (8人) 4回
 情報部会 (9人) 4回

≪市内事業者アンケート≫

大村商工会議所会員宛て (1,200通送付)



【背景】

平成25年度に策定した「大村市中小企業振興基本条例」に基づいて、中小企業や大企業の代表者、中小企
 業団体、商工会議所などによって構成される「大村市中小企業振興会議」を平成26年度に設置し、中小企
 業の課題に対する調査研究を行っている。
 振興会議だけでは研究テーマの専門的な内容について深く研究できないため、平成29年度から専門部会を
 設置し、各部会で調査研究を進め、振興会議で審議する体制を取っている。

担当課	産業振興部 商工振興課	課長	浦山 優
担当者	岩佐 翼	問合せ先	0957-53-4111 (内線249)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	大村市中小企業振興会議の開催回数	回	2	3	3	3	3
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	大村市中小企業振興会議・専門部会の開	回	9	17	14	18	18
②		目標値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	246	803	1,067	994	994	994	5,098
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	246	803	1,067	994	994	994	5,098
人件費		5,037	5,019	5,019	5,019	5,019	25,111
職員(人)		0.65人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	3.13人
時間外勤務(h)		155h	255h	255h	255h	255h	1175h
嘱託員(人)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	246	5,840	6,086	6,013	6,013	6,013	30,209

妥当性 (市の関与)	大村市中小企業振興会議を開催し、振興施策を協議・検討することにより、中小企業者に広く中小企業振興の重要性を意識させることは、市の重要施策の一つである地場企業振興に繋がることから、市が関与する妥当性は高い。
有効性 (施策貢献度)	中小企業が地域経済に与える影響が大きいことや、まちづくりとの関わりが深いことから、地域一体となって中小企業をバックアップしていく取組が推進される。
効率性 (コスト)	中小企業振興を目的とした振興会議を行う上で、定期的な会議の開催は必要であり、会議開催に付随する委員報酬や旅費などに削減の余地はない。 また、アンケートについても、市内中小企業者の声を支援施策に取り入れるために実施するため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--